

第4章 SNSは地域にどう関われるのか

4-1 地域活性化への寄与と問題解決の有効性

4-1-1 「どっとねっと」のねらいと到達点

当実験サイトの当初のねらいは、

- SNSという道具を使えるように構築してみる
- 次にそれを使用して何にどう活用できるかを試してみる
- 主としてコミュニケーション能力を活かしてどのように変化していくかを見る

ことでした。そしてその延長線上で、具体的に「地域活性化」と「問題解決」にどう威力を発揮するかを見ることとしてきました。

「地域活性化」とは地域の経済や社会の元気をもり立てること、地域産物の消費を促したりイベントへの参加を誘発したりすることも指すとしました。また「問題解決」とは地域（北海道全体も）の課題について住民同士が意見を述べ合い方向を見定めたり、個人の悩み解決策を相互にアドバイスする機能を指すとしました。さらに、これまでの運営の過程で、地域SNSの着目すべき機能として「社会関係資本」（ソーシャルキャピタル）を豊かにすることにある、という総括的視点が加わりました。

以上のことがらを踏まえ、実験開始時に目指したねらいに対して、「どっとねっと」が今、どのような到達点にあるのかを次のような観点から以下に簡単に総括してみます。

コミュニケーションの活発化について

（地域SNSが、少子高齢化の進む北海道の地域でコミュニティの活性化に効果があるか）

…自治体や地域に限定した実験ではないために正確な推論はできないが、次のような条件下で、方法によってはコミュニケーションが活発化する可能性が大きい。

- | | |
|----|---|
| 条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・必要な通信網の整備 ・PC操作がある程度できるスキル ・高齢者であれば誤作動のしにくいキーボード開発などの支援 ・マナーの維持 ・トップボーダーにあたる牽引者やアクティブライターの常在 ・参加しやすい、書きやすい雰囲気常在 |
|----|---|

地域活性化について

(地域活性化の方策の一つとしてどのような役割を期待できるのか)

... 経済的な活性化、雇用機会の発生、地域物産のPR、イベント参加者の呼び込みなどを地域活性化の内容とすると、これらは潤滑なコミュニケーションとその活用によって実現が可能。しかし、「どっとねっと」では爆発的な宣伝効果はなく、ファンづくりレベル。「ごろっとやっちょろ」では地域ボランティアやイベントに結びついた。

地域の問題解決への寄与について

(北海道の開発および地域の問題解決にどう寄与することができるのか)

... 電子会議室のような堅さがないために、関心の高さによって意見交換はしやすい。いろいろなジャンルの小部屋(コミュ)が用意でき、日記でも常時、普通に意見を述べられるので、議論を深めることは可能。しかし、解決に至るかはわからない。
 ... 新しい開発計画のパブリックコメント募集記事を情報として継続して発信したが、日常の交信では直接パブコメの記述はなかった。
 ... また、洞爺湖サミットに関連して「サミット会議室」がメンバー制のコミュとして立ち上がったが、活発な意見交換の場としての活用は継続しなかった。立ち上げた事務局によると、自己紹介や周知などの初期の目的は達して、その後は、メーリングリストや通常のメール、電話などの通信ツールに戻ったとのことだった。

社会実験の意味・結果について

(以上のような取り組みはまだ本格化していない中で、社会実験としてどのような内容のことが期待できるのか)

... 上記の3つのテーマについて参加者の賛同の下で開始したが、実験の意図が明確である分だけ比較的「まじめで堅い」SNSになっている。実験の意図に対し参加者は好意的であるが、mixiと同じつもりで入った方は離れてしまう可能性は大。成果ははっきり出せないが、下記のような手応えが得られた。

地域の活力の元になるソーシャルキャピタルの一翼を担えそうだ
 このツールを活発に維持するためのコツはつかめそうだ
 このコツをつかんだ方は、他のSNSを立ち上げ、いつでも運営できそうだ
 ネットによるコミュニケーションは当面、社会の重要な課題。数あるネットのツールの中でSNSがどういうポジションをとれるかは不明。さらに実証的な実験の継続は意味あり

注)以上のことから、このコミュニティ(=「どっとねっと」)を参加者と協働運営して持続的に育てる実験的運営の意味はありそうだという結論が得られた。検討の結果、研究所の調査研究の一環として平成20年4月、第2ステージの運営に移行。

参加者の評価について

(社会実験に参加しているメンバーはどう評価しているのか)

...好意的な評価をされる参加者が残っているので、意義、コミュニティへの評価は当然ながら好意的である。連絡がとれないまま止めた人の評価は把握できなかった。アンケート(詳細別紙・表5-2参照)結果の該当部分の要約は次のとおり。

質問1: なにかに役立つか

心地よい交流、mixiにない親しみ、イベントと売りにプラス、コミュニケーションの輪拡大、社会への関心増、考え方の参考、貴重な情報源、北海道の人が何を考えているかわかる(海外から)、ネット以外で絶対会えない人に出会えた

質問2: 道内地域の活性化にSNSは役立つか

役立つ、場として役立つ、影響する、つながる可能性は充分ある、規模次第(500人以上か)、一人歩きできるなら、地域が面白がって使うなら、mixiと違う文化生まれる

質問3: 実験終了と今後のあり方

履歴は財産だから維持継続を、経費が必要なら負担しても良い(年1000円程度)、何らかの継続は必要、個人が運営に関われる方法がよい、ユビキタス社会には不可欠、町内会と近い、道内外のSNS交流の場としても、あらたな実験込めて、

質問4: 維持管理に奉仕する気はあるか

是非したい、協力は惜しまない、する、できることはする、したいが能力ない、

4-2 ソーシャルキャピタルと地域SNS

「どっとねっと」は、地域SNSというITのツールが、これからの地域でなにか役に立ちそうだという直感と仮説によって開始した小さな社会実験でした。その結果は上述したとおり、コミュニケーションの手段として、総括的な機能を発揮するということが経験的にわかりました。地域社会にとっては、市民参加とともに、コミュニティとの密接な社会的つながり（ネットワーク）および、そこから発生する一般的な互酬性や信頼性の人間関係というソーシャルキャピタル（以下、SC）の蓄積が、その地域の活性化に大きく影響すると考えられてきましたが、コミュニティにおけるつながりは、直接間接のコミュニケーションによって生まれることは自明だと言えます。

今、地域SNSが、総合的にコミュニケーションとネットワークに大きな効果があるのであれば、少子高齢社会を前にして注目度が大幅に増し、調査研究が盛んに行われるようになってきたSCとのつながりの中でもう一度捉えてみる意味があります。実際、SNSなどのオンラインのコミュニティが現実の地域社会にもかなりのプラスの影響を与える、むしろインターネットの利便を手でできないと情報や交流の格差でマイナス部分をまともに受けってしまうと考えられ始めました。18年9月に当協会が開設した地域SNS「どっとねっと」はそのような声が出始める前後に胎動し、総務省などのうごきとほぼ歩調を合わせて開設したのですが、前例があまりない頃の旅立ちだったために、まず「一定規模」の、「継続できる」「建設的な」「穏やかな（＝争わない）コミュニティ」形成に主眼をおいて運営してきました。そうしているうちに、早くも事業の終期を迎えたわけです。

確かに所定の実験は平成20年3月で終了することになりますが、上のような事情から、SCにとって「どっとねっと」のような地域SNSが実際どれだけ効果的なのかを測定するデータの蓄積は、未だ充分とはいえません。ある意味では、全道レベルのSNSでかつ、公益事業の一環として社会実験という視点ですすめている珍しい地域SNSが「どっとねっと」であると言えるため、地域づくりとSCの観点から、追跡調査を続ける意義は十分にあると考えられます。

以上のような考え方と参加者の声を背景にすると、第1段階の実証実験を終了するにあたって、協働型の新しいステージを用意し、北海道の地域活性化とSCの向上を目指した実験的運営に移行することの意味は十分あると考えられます。

注) インターネットとSCの関係性については次ページの「*参考」をご参照下さい。

* 参考

社会学や地域政策等の分野で、ソーシャルキャピタルのテキストと目される「こどくなボウリングの著者・ロバート・パットナムは、SCにおけるインターネットの位置づけと可能性について、次のように述べている（『孤独なボウリング ~米国コミュニティの崩壊と再生~』）。

「...最も重要な問題は、インターネットが人々に対して何を行うかではなく、人々がインターネットを使って何をするか、である。いかにすれば、コンピュータ・コミュニケーションの持つ巨大な可能性を用いて、社会関係資本への投資をより生産的なものにできるだろうか。この有望な技術を用いて、コミュニティの絆を太くすることはどうしたら可能になるだろうか。社会的存在感、社会的フィードバック、社会的手がかりを増加するための技術開発はどのようなものになるだろうか。何か遠い世界の「バーチャル・コミュニティ」に幻惑されるのではなく、擦り切れ始めた現実のコミュニティという織物を強化するために、有望なこの高速で安価なコミュニケーションをどう利用できるだろうか。すなわち、いかにしたらインターネットを、解決策の一部となし得るだろうか？世紀の変わり目において、コンピュータ・コミュニケーションの領域における最も刺激的な研究のいくつかは、こういった問題にまさしく目を向けている。（中略）今のところの結論としては、インターネットが、伝統的な形態の社会関係資本における低下を自動的に補うということはないが、その十分な可能性はある、と言うものである。確かに、現代の市民的ジレンマが、コンピュータ・コミュニケーションなしに解決されると想像することは難しい。」

「第9章において、コンピュータ・コミュニケーションを社会関係資本の構築に利用する場合に存在するいくつかの重大の障害について論じた。これらの障害の中には、デジタルデバイドのように政策によって取り組むことができる（そうしてすべき）ものもある。その他としては、匿名性やつながりの単一性のように、技術的な「応急処置」に馴染みやすいものもあるだろう。他方で、コンピュータ・コミュニケーションはこれまで考えられなかったような形の民主的討議とコミュニティ建設のための機会も開いている。例えば、地域問題についての全市規模での市民討論や、地域史の共同探求、さらには地域の競技フリスビートーナメントのお知らせなどといったように。ネット環境の整ったコミュニティに関する初期的ないくつかの研究の示すところでは、-----仮の結果であるが、有望なことに-----、地域のコンピュータ・コミュニケーションへのアクセスが容易な住民は、その新しいツールを隣人との対面でのつながりを強化するために用いており、それを置き換えたりは

しておらず、また彼らの中には、コミュニティ生活へさらに積極的に関わるようになった者もいた。これはまさに社会関係資本者の望むところである。引きこもりがちの高齢者のための電子的サポートグループは、定期的な個人的訪問に対する有益な補完物（代替物ではなく）になるだろう。鍵となるのは、私の見立てでは、インターネット技術が場所を基礎とした、対面での、持続的な社会的ネットワークを置き換えるのではなく、強化するような方法を見つけることである。」

（草苅 健）